

《書評》

楊繼繩著、辻康吾編 現代中国資料研究会訳 岩波書店

『文化大革命五十年』

(日本大学) 日吉 秀松

中国の名記者である楊繼繩によって書かれた『文化大革命50年』が現代中国資料研究会(辻康吾編)により翻訳され岩波書店から出版された。本書は、文化大革命(以下では文革と略称)10年間のみならず、ポスト文革、すなわち改革開放時代、さらに2016年に至るまで、著者が独特な視点を持って中国政治史を詳しく述べ、諸政策の真意を明かそうとした大作である。楊氏は、文革のみならず、1949年以来の歴史についての研究で多くの成果を上げた大家であり、常に中国研究に新たな刺激を与える存在である。本書も文革研究にいろいろな刺激を与えるだろうと考えられる。それだけに本書の価値は高い。本文は、本書の概要と問題点を中心に論じていきたい。

本書は第一部 文革の起源から終焉まで、第二部 ポスト文革の中国、第三部 文革50年の総括の三つの部分によって構成される。

第一部では、文革が発動された経緯を述べ、そのプロセスを詳しく説明した。発動前の段階、発動の段階、全面的奪権、党内の抵抗、従来の上層部の権力闘争を中心とする叙述にとどまらず、造反派と体制派の対立、地方における文革の状況も紹介した点は注目すべきで、具体的な数字を用いて、北京近郊、湖南省道県、広西チワン族自治区など地域の虐殺事件にも言及した(pp.31~34)。著者はそれらの虐殺事件と「5・16反革命集團」分子の摘発(pp.27~29)、階級隊列の整頓(pp.29~30)、「一打三反」運動(頁30~頁31)を権力者の大衆弾圧として総括した。また、第一部では毛沢東と林彪、江青、周恩来などの関係にも触れた。最後に、「四人組」裁判の過程に関して、普通ならばあり得ない弁護の状況や裁判のやり方を明ら

かにした。たとえば、「弁護士は当局が委任した者で、事前に当局は弁護士に、公訴側の提出する『事実は変更不能』であり、公訴側が被告に定めた『罪名』は変えられないことを認めるよう要求した……出廷する証人は事前に研修を受け、証言は起訴状に合わせるようにして、起訴内容が事実であることを証明するよう要求されたのである。……さらに何度も本番ながらの『リハーサル』が行なわれ(……)、合格したのちにやっと公判が始まった。傍聴した大衆も組織された者たちで、政治的に信頼できる者が選ばれたのであった」(p.103)という生々しい事情も紹介した。そこで「四人組」に対する裁判は、ただの茶番劇であり、法治社会の確立を強調する当時の中国においては建前とは逆のことになったといつても過言ではない。

毛沢東とほかの指導者の関係には、毛沢東と江青の関係に注目すべきである。そこで、著者は毛沢東から江青への手紙を紹介する。「8月4日、毛沢東は江青あてに手紙を書き、その中で、75%以上の軍幹部が右派を支持しているので、当面の文革の主な問題は左派を武装させることである」と述べている(p.23)。これによって、文革期に各地で起こった「武闘」事件が、この手紙と関係することが明らかとなった。さらに、手紙を受け取った江青は毛沢東の依頼を受けて中共中央政治局常務委員会メンバーに「左派を武装させる」という指示を出した⁽¹⁾。周知のとおり、当時の江青は「中央文革小組」の主要な責任者(副組長)という肩書のみで、中央委員の身分でないにもかかわらず、中央中枢部のメンバーに指示することができたのは、毛沢東が江青の地位および二人の特別な関係を意図的に強調したためであったと考えられる。

1967年2月にいわゆる党の元老たちによって引き起こされた「二月逆流」については、文革期における重要な事件として知らされているのにもか

かわらず、著者の説明はほとんどなく、「二月逆流」の全貌をみることができない。「二月逆流」に関しては、「文革による混乱状態に対して革命の元老たちは憤怒し抵抗し、それがいわゆる『二月逆流』と呼ばれるものとなった」(p.19)と著者が簡単に説明をしているが、元老たちの怒り（抵抗）を誘発した原因是、元老たちのある誤解によると考えられる。それは、陶鑄の失脚を問題にして陳伯達と江青を激しく批判した毛沢東が文革の方向を修正するのではないかという元老たちの錯覚があつたと考えられる。実際に、毛沢東の陳伯達や江青に対する批判は長老たちの文革に対する本意を探るための手段、つまり、誘き出すことであつた。元老たちの「文革小組」への批判はまさにこうしたバックグラウンドのもとで行われたのである。

さらに問題なのは「二月逆流」の中で激高して「文革小組」を非難した党の長老の一人である譚震林に関する説明があまりにも簡略なため、重要な歴史的真相が見えなくなる恐れがある点である。譚震林は文革を厳しく批判し、興奮の末に「俺は65歳まで生きるべきではなかった、革命に参加すべきではなかった、この40年間、毛主席と一緒に革命を行うべきではなかった」と怒りを爆発させた。残念ながら、本書ではこのような重要な歴史的事実に全く言及がない。

第一部では、「文革派」の重鎮の一人であった姚文元が抱いた、悪い予感について説明している。それは、「実務派との力量の比較からきた判断であり、また、軍の政治官僚のところから伝えられた情報によるものであった」(p.79)。その情報とは、1つは、許世友将軍の息子が恋人に宛てた以下の手紙であったとされる。「羅と傅が拳銃を隠し持っていることを絶対に人に話すんじゃない。彼らは行動を準備しているようだ。数日前父にあつたら、主席がなくなったら、中国で内乱が起きるだろう、それは最高指導権を争うものだ、も

し北京を占領し、中南海と釣魚台を制圧し、あの何人かを捕まえ全部殺してやる、と言っていた。父は、この上海幫は本当に悪い奴らで、主席に頼つて、権勢を振るい、勝手次第にあらゆる悪事をやつてきたと言った。……父は60軍を無錫に配置させてあり、まさに上海を睨んでいる……」(pp.79~80)。

この手紙の内容は、許世友の息子が政治的に未熟であることを明白に示している。何故なら、当時、毛沢東はまだ存命中で、たとえ「文革派」に対して不満を持っていたとしても、そのような極秘の内容を他人に知らせることは考えられないからである。さらに、王洪文はその手紙を受け取り、毛沢東の甥である毛遠新に渡しながら、何も対策を講じないこともありえないと考えられる。

また、「作戦部隊の一大隊を動かすには中央軍事委員会の批准が必要であり、また生産や工場を経営する部隊の一個師団を動員するのにも総参謀部の批准が必要であった」(p.80)にもかかわらず、許世友が60軍を勝手に移動させることは可能であろうか？これは明らかに矛盾している。したがって、この手紙の内容を検証する必要があると考えられる。

もう1つは、政治局委員であった紀登奎の息子と河南省党委員会組織部長との間で交わされた会話であったとされる。「今政治局は新老二派が争っている。老派はいま口を閉ざしているが、それは毛主席がまだ生きているからで、毛主席が死んだら彼らはなにか大きなことをやるだろう。彼らは秘密裏に連絡を取り、準備を進めている。そのときになつたら彼らは張春橋を叛徒だと宣言し、全国を軍事管制下におき、そして血の雨が降るだろう……」(p.80)この話の信憑性にも疑問がある。このような極秘な話を、無関係の幹部に告げる必要があるだろうか？さらに、新華社河南分社の記者が、本社を経由し、この話を姚文元の元に届け、「毛沢東に伝えるよう求めた。姚はこれを見て、

熟慮を重ねたうえでこの手紙を押さえ、上部に回さなかった」(p.80) という。姚文元は自らの政治生命に関わる問題であったのに、このような重大問題を毛沢東に報告せず、この手紙を押収した。では、姚文元がこのような行動を取った動機は何であったのか。それに対する検証や分析を著者は加えておらず、説得力を欠くと言っても過言ではない。のみならず、当時の厳しい政治状況の中で、このような話は決して出来ないと考えられる。紀登奎の息子が何故そのような危険な話を、無関係の人間に告げることが出来たのか。真偽の程は不明である。

第二部では、「四人組」の逮捕後、各地域で行われた毛沢東派に対する摘発、批判、審査運動を扱い、河南省、雲南省、天津市、湖北省、山西省、四川省、湖南省、吉林省、黒竜江省、上海市、浙江省、福建省、江西省、甘肃省などの地域、そして物理的強制力を持つ軍隊や公安部における摘発、批判、審査運動の実態が明らかにされる。鄧小平の号令：「林彪、江青一味に追随し、造反でのし上がった者、派閥思想に凝り固まった者、殴打・破壊・略奪を働いた者は一人たりとも絶対に抜擢してはならず、すでに指導的地位にある者を断固引き下ろすべきである」(p.140) に対して、胡耀邦は摘発、批判、審査運動の拡大を阻止しようとしており、この問題に関して、鄧小平と胡耀邦の間に「温度差」があったことが明らかにされた。この「温度差」は胡耀邦と鄧小平の関係を解明するうえで重要な歴史的事実であると考えられる。実は、上述の「殴打・破壊・略奪を働いた者」(三種人)は、誰も毛沢東の指示に反対することができず、このことは自明の事実であるのに、鄧小平は文革の首謀者である毛沢東の問題を清算しないまま、従犯中の従犯であるいわゆる「三種人」を清算することによって文革を否定しようとしたのである。三種人は、毛沢東時代と同様に鄧小平の号令に対して抵抗することができなかつたので

あろう。本書はそれを認めたにもかかわらず、「各レベルには胡耀邦と同様に開明的な指導者がいたため、残酷な摘発・批判・審査運動は確かに緩和されるところがあった」(p.139) と強調する。しかし、「各レベルには胡耀邦と同様に開明的な指導者がいた」と言い切れるかどうかは疑問がある。

著者は「三種人」の清算にはダブルスタンダードが存在していたことを、諸事例を用いて指摘した。たとえば、韋国清、許世友などの老幹部への追及は寛大であった (p.145)。その理由は、「鄧小平やそのほか文革後にも高位にあった中央指導者に反対しなかった」(p.145) からである。また、高級幹部の子弟と民衆の子弟に対しても区別があったとする。この他、第二部第9章は「官僚体制下の改革開放」というタイトルで、「官僚体制下」では「改革開放」を如何に展開するかについて、官僚集団を独立した政治勢力と見なす本書にとって重要な部分であるはずだが、残念ながらその説明が足りないと思われる。とりわけ、「官僚体制」に関して定義や説明が殆どなく、このことが次の第三部の分析に影響を与えていている。

本書の第三部ではさまざまな角度から文革の動機を分析している。

第三部において、著者は文革の原因、動機や性質などを巡り、諸角度から検証を行ない、文革はイデオロギーによってもたらされた悲劇であると看做し、その根本原因は建国以後に確立された全体主義制度にあると断定した。また「毛沢東の『官僚主義者階級』への不満」について、毛沢東は文革を通じてジラスのいう「新しい階級」を消滅させることができると信じていたと説明し、毛沢東こそが文革の敗者となり、官僚集団が勝者となるとの結論に、著者は辿り着いた。

著者は本書を通じて読者に文革に関する新しい視点を提供したといえる。第三部の内容はある意味で言えば、著者の文革に関する思考の集大成であり、重要な部分である。しかし、僭越ながら著

者の観点に異議を唱えたい。

まず、文革勃発の要因について、著者は、「三年間の大飢饉が毛と劉を隔てた重要な原因であったことは疑うべくもない。……さらに……彼はまったく新しい社会を建設しようとしていたのである。その社会には都市と農村の格差ではなく、労働者と農民の格差もなく、肉体労働と頭脳労働の格差もなく、すべての抑圧された人々に政治、経済、文化における平等な権利が与えられる。毛が建設しようとしていたのは『一大二公』による工農商学兵が五位一体となった政経不可分の社会組織で、こうした社会組織によって集団化された大規模生産を行うことを目指していた。……彼は『小規模生産は資本主義』を生む温床であり、商品経済は社会や人々の思想を強力に蝕むもので、労働に応じた分配は社会的不平等の『ブルジョア階級の特權』であると固く信じていた。また、もし小規模生産の発展と物質的利益の追求を放任すれば戦争当時の革命精神を放棄することになり、党は修正主義に変化し、国の在り方が変質し、資本主義が復活することになると考えていた。この構想は1958年に提起されたことがあり、試行を経て失敗した。文革において再び提起され、しかも実践においては1958年よりもさらに徹底的に行われた部分もあった」(p.206)と指摘している。このことから著者は文革の動機にはある種の理想的な性格があったことを認めている。しかし、文革の動機、原因や目的に関する著者のこの思考は現実離れしたものであると考えられる。

周知のとおり、階級闘争と同様に党の修正主義化や資本主義の復活を心配することは、あくまでも毛沢東が政敵を攻撃するための言い訳に過ぎない。文革はまさに資本主義や修正主義を防ぐためという名の下で、毛沢東が政敵を肅清し、妻である江青等の「文革派」勢力を育成し、強化したのである。このことこそ文革発動の原因と動機であると考えられる。

また、著者は「毛が階級闘争を展開したのはユートピア建設への露払いのためであった」(p.207)と主張し、「文革を毛個人の品性や行状に帰する」ことに反対する。「執政者個人の道徳に対する批判を以て政治や歴史を研究することでは、事態の本質を追究することはできない」(p.216)との理由でこの事を強調する一方で、「文化大革命以前の制度が文化大革命を生み出す根本的な原因なのであった」(p.216)と指摘している。

1949年以後文革以前の制度を著者は全体主義体制と呼んでいる。しかし、中共における全体主義体制の確立は1949年以後ではなく、1940年代初期の延安整風運動によって確立されたと考えられる。すなわち、1943年、毛沢東が最終の決定権を手に入れたときには全体主義は既に確立されていたといつても過言ではない。延安整風運動の目的は、毛沢東が党内での権力を自分に集中させるためであった。独裁政治に固執するには、様々な原因と動機があると思われるが、執政者個人の道徳との関係が密接かつ深いことも否定できないだろう。同様に文革の目的、原因や動機に関しても、それが毛沢東個人の道徳と無関係だとすれば、その本質を追究することができなくなると考えられる。

さらに、「全体主義官僚体系の統治下では、官民の間に緊張関係（第一層の緊張関係）が存在したのみならず、官僚体系の内部にも緊張関係（第二層の緊張関係）が存在していた」(p.223)と指摘する著者は、毛沢東が「全体主義体制の頂点にあった」(p.223)としながらも、毛沢東を、あたかも官僚体制と対立していた英雄のように説明している。しかしこれは文脈的に前後が矛盾しており、文革の事態と異なる。

最後に、著者は「文革は毛沢東、造反派、官僚集団が織りなしたトライアングルのゲームであり、このゲームの最後の結末では官僚集団こそが勝者となった」(p.224)と結論づけている。この

結論は新しい見解であり、読者にある程度の新鮮味を与えていた。しかしその結論の妥当性について議論する必要があるだろう。

トライアングルのゲームが成り立つためには、毛沢東、官僚集団（官僚主義階級）、「造反派」といった三者の関係が対等でなければならない。それでは、その三者間の関係はいったいどのような関係であったのか？

まず、「造反派」は、あくまでも非権力者集団であり、毛沢東の権力闘争に利用され、のちに弾圧された民衆である。権力のない人々は、どうやって権力闘争に自発的に参加することができたのか？「造反派」はただ洗脳されて革命性をアピールするため、毛沢東の指令に服し行動しただけであった。確かに文革期に中央から地方までいわゆる「造反派」の人間に一部の権力を握らせたが、それは、毛沢東の政治的ニーズにより作り出された状況であった。これもまた毛沢東が文革を推進し、「文革派」の勢力を強化しようと彼らを利用したことによる。

次に、周知のとおり、1949年以後、とりわけ文革期において、空前絶後の個人崇拜を通じて毛沢東のカリスマ性は強化され、常に毛主席、党中央の順番で呼び、毛沢東が党中央より上に位置することを示し、毛沢東と各レベルの党幹部（官僚）との間は上下関係であった。しかもこの上下関係では、部下は上司の命令に絶対に服従し、上司への絶対な忠誠心をアピールしなければならなかつた。こうした上下関係のもとに、各レベルの党の幹部たちは、毛沢東によって発動された諸政治運動、例えば、土地改革、反革命鎮壓運動、三反五反、反右派闘争、大躍進運動、文革などを擁護し、各地で先頭に立って積極的に参加した。このように、毛沢東と「官僚集団」との間は競合的な関係ではなく、一つの生命共同体であったといえる。したがって、著者が描いたトライアングルのゲームは成立せず、「最後の結局では官僚集団こそが

勝者となった」という結論も牽強付会であると考えられる。

最後に、行論とは関係ないが、編集上のミスを指摘したい。

まず、80頁の注(2)、(3)の注釈の内容がない。次に、文体が統一されていない。例えば、203頁では文化大革命とその略称の文革を混用している。勿論これらのミスは、翻訳者の方々の努力を否定するものでないことは、言うまでもない。

(2019年1月刊、316ページ、本体2,900円+税)

[注]

- (1)王力『王力反思録』下巻 香港北星出版社
2008年第2版、p.572。
- (2)日吉秀松「文化大革命期における『二月逆流』に関する一考察」『研究紀要』85号、日本大学文理学部人文科学研究所、2013年、p.78。